

第2回北はりま定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

開催日時	平成23年1月18日（火）午後1時00分～3時45分
開催場所	西脇市生涯学習まちづくりセンター 3階ホール
出席者	委員15名（欠席：村上委員、笹倉委員、竹内委員）、オブザーバー7名、事務局4名、各市町担当課長・職員

1 西脇市長あいさつ

- 委員の皆様には、大変お忙しい中ご出席をいただき心から感謝を申し上げたい。
- 本日の懇談会では、共生ビジョンの具体的な中身についてご協議をいただきたいと考えている。
- 前回の懇談会以降、西脇市と多可町の担当部局・担当職員による専門部会で、具体的な事業計画を検討してきた。
- これからは、西脇市と多可町が手を携えながら、住民の皆さんが本当に住んでよかったですと思えるようなふるさとづくりを進めていくことが大きな課題であり、協議をした結果をビジョンの素案として取りまとめているので、それに基づきご審議を賜りたい。
- ビジョンはこの3月末に確定させたいと考えているが、皆様方には将来に向けての新たな取組に携わっていただいているところであるので、どうか忌憚のないご意見を願いたい。
- 今年度は国勢調査の年であったが、この間速報値が発表された。人口が少なくなるということは認めざるを得ないが、ちょっと嬉しかったのは、県で予測をされた減少率より低くおさまったということであり、少しホッとしたというのが事実である。
- 今後、当地域に住んでいただける、あるいは交流ができるような市民を増やしていきながら、さらにこの地域が発展できるようにお力添えをいただけるようお願いを申しあげ、あいさつとさせていただきます。

● 多可町長あいさつ

- 昨日、今日と雪が積もっており、一番多いところでは70センチぐらい積もり、道が凍ってついて普通の車ではなかなか通れないような状況であったが、南へ下って中区へ行くと雪がなくなり、西脇へ行くと全く雪が見えなくなったが、同じ西脇多可でも全く違うなということを実感した。そんな中、定住自立圏のそれぞれの素案を検討いただくということであるが、やはりそれぞれの地域性があるのかなという気がしている。
- それと人口の問題であるが、何とか23,000人を超えてほしいと思っていたが、來住市長と同じで、思っていたよりは多く、23,100人という数字であった。
- 世帯数は6,705であったが、多可町は、1世帯あたりの住んでいる人数が兵庫県で一番多いのが特徴である。前回は3.64人、今回も3.45人で県下で一番多かった。そのへんをうまく生かした絆というものができていけばいいなと前々から思っているところである。

2 議事（協議事項）

① 圏域の将来像について

○ 会議資料に基づき、事務局から2案を説明

・ 第1案：潤いと安らぎを感じながら豊かに暮らせる定住自立圏

・ 第2案：“うるおい”と“やすらぎ”を感じる暮らし豊かな北はりまの郷（さと）

（委員）・ この第2案の、うるおいとやすらぎというのは漢字ではだめなのか。

（事務局）・ やわらかさを出すためにひらがなにしたが、この場で協議をいただき、漢字ということであれば漢字で御決定いただけたらと思う。

（座長）・ それでは、その案を第3案としたいと思う。

（委員）・ 市民どなたが見てもポンと感じるのは北はりまの郷だと思う。「定住自立圏」は行政的な、かたい表現だと思う。北はりまの郷、の方が住民の住んでいるまち、という感じがする。

（委員）・ 私もその意見に賛同する。一般市民に定住自立圏という言葉はまだ定着していないと思うので、北はりまの郷がいいと思う。

（座長）・ では、3案のうちから多数決で決めて良いだろうか。

⇒ 委員了承。多数決の結果、第2案の「“うるおい”と“やすらぎ”を感じる暮らし豊かな北はりまの郷（さと）」に決定

② 北はりま定住自立圏共生ビジョン（素案）について

○ 会議資料に基づき、事務局から説明。なお、質問、意見等への答弁のため両市町の担当課長らも会場に入場

（座長）・ 3ページの「全体面積の約8割が」の「が」の部分で「を」に変更してほしい。

（事務局）・ それでは、「全体面積の約8割が山林を占め」を「全体面積の約8割を山林が占め」に変更させていただく。

（座長）・ 進め方であるが、事務局から分野ごとに説明をしていただき、その後委員さんから意見をいただきたいと思う。

◆ 生活機能の強化－(1)医療

○ 事務局から取組内容の概要を説明

（委員）・ 31ページの医療機能強化事業の事業費が23年度は2,210万円で、合計すると5億4千190万円となり、これは地域医療再生基金を使うということであるが、この基金は5億円ではなかったか。

（市担当）・ 5億円を超える分については、市の単費での持ち出しと考えている。

（委員）・ 32ページの地域医療施設整備事業について、多可町内で医者が開業をする場合の300万円が26年度に計上されているが、これは計画があるのだろうか。

（町担当）・ 制度ができた経緯について最初に説明させていただく。平成19年度に多可町地域医療施設整備助成事業というものを条例化したのが、内容は、

整形外科、小児科、眼科、皮膚科等町内に存在しない診療科を誘致する場合に助成をさせていただくものである。この制度によって19年度、20年度に新たに小児科、整形外科の開業をいただき、この開業により町の安全・安心なまちづくりにつながっている。

- ・ ご質問の26年度の300万円は、この5年の間に、多可町として求めたい診療科の開業を期待するということで挙げている。西脇市多可郡医師会とも相談を行いながらこの制度を進めてきたが、今後ともご意見を踏まえながら取り組んでいきたい。

(委員) ・ それでは、開業された小児科の先生、整形外科の先生については、すでに助成がされているということか。

(町担当) ・ そのとおりである。

(委員) ・ 33ページの休日急患センター運営事業の事業費は、最初の案よりも増やしていただいている。これは医師等の事務経費にあたる部分であり、医師会としても助かると考えている。

- ・ また、34ページの圏域医療連携体制推進事業について、近いうちに医療情報のネットワークが整備されるが、整備されても参加する医療機関が少なければ全く意味がないものになる。できれば、参加を希望する医療機関には補助をするなり、あるいは公費で端末を設置されるよう希望したいが、予算について記述がない。何か予定はあるのか。

(市担当) ・ 現在、加東健康福祉事務所が事務局となり、北播磨圏域の医療関係者の参画のもと、検討会議において地域医療再生事業として、圏域における診療情報ネットワークシステムの導入に向け研究検討が進められている。

- ・ 今後の予定としては、来年度にモデル事業の実施に取り組み、圏域内での本格実施に移行する予定と聞いている。公費による端末の設置ということであるが、事業の展開には端末設置は必要不可欠なものであるものの、公費での助成については各自治体の財源、また北播磨圏域内の各医師会さんのお考えもあろうかと思うので、圏域検討会議を通じてご意見、ご要望を承りたいと考えている。

(委員) ・ 医師会の開業医の参加がほとんどだと聞いている。せっかく兵庫県のモデル事業になるのであるから、たくさんの医療機関の参加がないことにはうまくまわらないと思うので、ぜひご検討をいただければと思う。

(委員) ・ 38ページの地域医療を守る住民活動の支援について、私たちの活動を支援していただけるような案を提起していただいていることに感謝する。多可町との連携については、お母さん方との意見交換会を開催する予定にしているが、多可町のお母さん方の意識も深まっているように思うので、このネットワークを通じて子どもたちを守れるように取り組んでいきたいと思っている。

◆ 生活機能の強化－(2)福祉、(3)教育・文化

○ 事務局から取組内容の概要を説明

- (委員) ・ 教育文化の分野では、念願である広域的な事業展開を進めていこうとされており、内容については全てOKである。ただ、あえて申し上げるならば、文化、スポーツ、文化財等について、市民への情報提供が少ない。それぞれの施設で色んなことをやっているが、結果として、新聞等での報道で住民の皆さんがそのことを知っている、という状態。2月には西脇多可で選抜新人高校駅伝が行われる。今後熟していかなければならない大事なイベントであるので、ビジョンにあげていただいていることは大変ありがたいし、これらのイベントを活性化の起爆剤にしていきたいとも思っている。
- (委員) ・ スポーツ等では、西脇多可で異なる協会が存在しているので、今後はすりあわせをいかにやっていくかということが重要だと思う。西脇多可の高校駅伝についても、こういう大会を両市町で盛り上げていけたら大変いいことだと感じている。
- (座長) ・ あと、このビジョンに書いていただかなくても結構だが、文化的景観というものも流行ってきており、棚田や里山などを景観的に守っていこうという動きがあるので、また何かの機会に考えていただきたい。

◆ 生活機能の強化－(4)産業振興

○ 事務局から取組内容の概要を説明

- (委員) ・ 農業では、地域ブランドの普及について、NHKや新聞社に「日本のへそゴマ」のPRを行っており、昨年度はラジオの全国放送で取り上げていただいたが、今回は秋に30分のNHKテレビの番組で取り上げられることとなった。たえずマスコミに情報発信をしないとなかなか取り上げてもらえない。そのような中で、西脇の特産品ということでゴマがかなり全国に知られるようになったと思う。
- ・ これから5年先に誰が農業を続けていくんだろうということであるが、なぜ農業が続いていかないのかと考えたときに、二反、三反で農業をしている場合、今使っている機械がダメになったとき、それを機に辞めてしまおうという人がいる。だから、市や農協なりで農機具を貸し出すという制度ができれば、巨額の投資をしなくても農業を続けていけるという考え方もあるし、また、集団営農でやっていかなければいけないとも思う。私の住んでいるところは、9つの村で津万郷という郷になるが、9つの村全部で一つの営農組合を立ち上げると、各村から5～6人になったとしても農業が可能になる。その場合、機械の方でも援助をいただければ続けていけるのではないかと思っている。
 - ・ また、現在農産物直売所が建設されているが、今市内を走っているコ

コミュニティバスをぜひ直売所に向けて走らせていただきたい、という思いもある。

- それから、鳥獣被害については主にイノシシやシカなどが取り上げられるが、今、ジャンボタニシが非常にたくさん発生している。私が都会から引き揚げてこちらへ帰ってきた時点では、まだ溝のところにピンク色の卵があるのが珍しく、きれいなもんだなと思っていたが、昨年ごろからびっしりと詰まっている。ここで問題となるのが、インターネットでしか見えていないが、タニシの中に寄生虫が多く含まれていて、子どもが手で触った場合、寄生虫が子どもの体内に入り、沖縄では7歳の幼児が髄膜脳炎で死亡した、というようなこともある。だから、去年の夏、ラジオ体操をしている子どもたちに、ジャンボタニシを絶対触ったらあかんよということを行った。卵をつぶすと汁が出てきて、それを子どもがなめるということもあるので、有害鳥獣対策の中でジャンボタニシの駆除も考えていかないといけない。地域が一体となって一斉にやらないと効果がないと思う。
- それと、これはまた別になるかもしれないが、滞在型市民農園事業の中で、へそゴマ研究会でオーナー制を導入して、都市部から興味を持って来られる方に対し、一畝は誰々、一畝は誰々というように看板を立てて、オーナー制を作っていくと都市から人が呼べるのではないかと思う。ついこの前の神戸新聞でも、宝塚市の営農組合が休耕田を利用して、一区画30平方メートルから、トイレや水道、休息所などを管理して貸農園をしているという記事があり、申し込みは2倍以上あるようである。だから、この地域でも、休耕田を利用した貸農園的なもの、あるいは黒豆なりゴマのオーナー制を作っていけば、かなり人が寄ってくるのではないかと思う。寄ってきてくれば、ここでお茶を飲んだり、食事をして帰ったりということで地域の活性化にもなるのではないかと考えている。

(座長) • いくつかの項目があったが、事務局から回答願えるだろうか。

(事務局) • それでは、順に担当課長の方からお答をさせていただく。委員がおっしゃった順番とは多少異なるかもしれないが、お答をさせていただきたい。

(市担当) • ただ今の質問に対し、西脇市としてお答え出来る部分について回答させていただく。まず、マスコミへの農業関係の情報発信ということについては市も同様に感じている。へそゴマ以外の色んな取組についても、記者クラブへの情報提供等に努めていきたいと考えている。

- あと、農業がなかなか継続して続かないという中での農業機械の問題であるが、これは全国的にも言われていることであり、現在、施策としては委員さんがおっしゃったとおり、営農集団等に集約ということも非常に重要であるということで、地区の営農集団が共同で利用する機械への助成制度等も設けている。ただ、おっしゃるように一集落という単位ではなくて、

今後もう少し大きな単位での営農集団の育成、さらには、農業生産法人の育成というのが必要であろうと感じている。

- 次に、ジャンボタニシの問題については、西脇市内で約 100ヘクタール以上に広がりを見せている。昨年も、発生地区の農会長にお集まりいただき、ジャンボタニシについては一斉に地域として取り組む必要があるとして説明会の開催などもさせていただいた。地域を挙げての取組に努めていきたいと思う。
- また、へそゴマのオーナー制度については、非常に有効な手段ではないかと考えている。現在西脇市内では、黒大豆の枝豆や、減薬栽培の野菜のオーナー制度等に取り組んでいただいている営農集団、あるいは農家集団がある。都市部からお越しいただいているオーナーさんについては固定客として長年お越しいただいている。滞在型ではないが、植え付けの時や収穫の時にお越しいただいて、地元農家との交流も深まり、持続的な取組みにもなっているので、へそゴマについても同じような取組をしていくことは有意義であると考えます。

(委員) • シカの件であるが、シカの被害は多可町の方が深刻な問題であると思う。先ほど、シカ肉の処理施設ができる計画があるということでお聞きし、良かったなと思っている。多可町に施設がなければ多可町産のシカ肉としての位置付けができない。だから、そういう施設ができることによって、特産品として活用できるのではないかと思う。シカ肉もまだまだ馴染みがないが、先ほど話が出ていた高校新人駅伝大会で、初回の中からシカ肉スープを 200食から 300食ほど提供している。その取組に私たち特産グループは協力している。寒い時期なので、シカ肉スープで温まって応援してください、という言葉をかけながら、楽しんでいただいていると感じている。

- それと、特産品のブランド化の件であるが、多可町には播州百日鶏もある。私が農協にいたときに、同僚が一生懸命熱い思いで播州百日鶏のブランド化を目指していた。鶏としては高価な鶏であるが、とてもおいしいということで定評をいただいている。しかし、最近はなかなかしんどいというようなことも聞いており、何とかこのブランドを衰退させることなく、活性化につなげていってほしいなと感じている。私たちも、“とりめし”などに播州百日鶏を使っているので、そのような願いを持っている。

(委員) • 農産物直売所の運営主体については西脇市でよいのだろうか。それと、事業費は 4,000万円となっているが、これは建物の償却とか、管理運営費ということでよいのか。また、出荷者協議会との関係であるが、多可町は多可町の協議会だけに携わるという理解でよいのか。

(町担当) • シカ肉の加工について、多可町では一昨年に有害鳥獣対策協議会を設置し、捕獲から活用という事後利用の面も含めて検討を進めてきた。シカ

肉加工施設については、設置に向けて進めているというのが現状であり、まだ結論までには至っていない状況である。有効利用ということに重点を置きながら検討を進めているので、先ほどの委員さんには、特産加工クラブ員としてご協力をいただいて、積極的に特産品を加工していただいているところである。今後も活用について検討を進めていきたいが、1町だけでは対応できないので、広域的な見地に基づいて、皆さんのご協力をいただきたいと考えている。

- (市担当) ・ 農産物直売所の件だが、事業主体は西脇市である。また、予算の4,000万円については、概数ではあるが、直売所を運営する上での必要経費としてご理解いただきたいと思う。
- (市担当) ・ 先ほど意見のあったコミバスの農産物直売所への運行について、現在、西脇市、多可町ともにコミバスを走らせており、西脇市においては、しばぎくろ号、おりひめバス、つくしバスという3本のバスを運行している。おりひめバス、つくしバスについては、この22年度まで実証運行ということで試験的な運行をしている。23年度に入って、それらを一括して全体として検討することを予定しており、その中で、農産物直売所や、田園空間博物館、西脇病院などの拠点を經由するというルート編成を検討していきたいと考えている。
- (委員) ・ 担い手育成対策事業の中で、農業地利用の集積の円滑化ということがあり、農業というのは色んな法律でがんじがらめになっており難しいと思うが、農業地の利用の集積化ができれば非常に大きなメリットが出てくると思う。先ほど機械の活用という話も委員さんから出たが、現状、どのように考えておられるのか、あるいは将来どのように展開されるのか、といったことをお尋ねしたい。
- (市担当) ・ ただ今の担い手育成における農地の集積の円滑化ということであるが、現在も、農地の利用集積については農地法による許可制度とあわせ、利用権設定という、簡単にいえば農地の貸し借りができる制度があるので、現在も担い手を目指しておられる農家については、農地法の許可よりも利用権設定の方をお勧めしているという状況である。国の制度が最終的に確定はしていないが、今後、農地の円滑化団体ということで、行政が円滑化団体となって、農地を貸したいけれども借り手が分からない、借り手を探してほしい、という農地は、市が責任を持って借り手を探すという制度にも新年度から取り組む予定にしている。まだ、ほとんどの場合で農会長さん等を通じて、貸し手借り手が合意して貸し借りをされている実態があるが、今後は、借り手を探せない場合は、市等が中心になった紹介業務を行っていきたいと考えている。
- (座長) ・ 円滑化団体に市町となっているのは兵庫県だけである。他の地域では民間から来る可能性もある。そういう意味ではまだ安心感がある。
- ・ テレビ京都ではシカ肉の特集などをやっており、例えば農業のことを

サンテレビに売るなどして情報を発信していったらいいと思う。今は京都の方が進んでいる状況である。

- また、これは関係ない話であるが、私がかかわっている営農組合は株式会社でやっている。営農組合の人が株式会社の社員になって上手にまわしておられる。このように色んな知恵を役所の皆さんと市民の皆さんが一緒になって情報収集されたらいいと思う。県立大学も独立行政法人化に向けて動くことが決まり、地域の皆さんとの連携も進めているが、県立大学の色んなノウハウを使っていただければよいと思う。

◆ 生活機能の強化－(5)その他

○ 事務局から取組内容の概要を説明

(委員) ・ 広域斎場に毎年3億円ほど支出をされるということだが、西脇市あるいは多可町での火葬費用について、市の外郭団体が運営しているので非常に安く葬式ができるということで、市民の方々は喜んでおられると思う。逆に、その分市町の負担金が増えるということである。また、市内には民間の葬儀場もあるが、ほとんど利用客がおらず、月に1回か2回あるかという程度で運営が苦しく、ほとんどやすらぎ苑で葬儀をされているという状況で、料金体系が倍と半分ぐらいであるとも聞いている。あまり安く抑えすぎるのもどうか、お互いに競争が必要であるとも思うし、これから特に年齢の高い方がどんどん増えてくるため需要も増えてくると思うが、やすらぎ苑の葬儀単価を上げることにより逆に負担金も減るのではないかと思うので、もう少し民間とのバランスを考えられてはどうかと思う。

(委員) ・ やすらぎ苑は、安いということもあり利用者がものすごく多く、なかなかすぐに葬式ができない。手伝いの関係上、家で葬式をされるとなるとエーッと思うが、やすらぎ苑だと楽であるし、そういう意味で今は1つしかホールがないので、56ページの3億5千万というのがそうかもしれないが、早いうちに増設してほしいという希望がある。

(行政事務組合担当) ・ やすらぎ苑は平成16年に開業し、今日までどんどん利用が増え、年間で710件～740件程度の火葬がある。昨年の実績では、ホール・和室で葬儀を行われたのが441件で全体の62%、特に西脇市では73%、多可町では44%の利用実績となっている。

- お尋ねの部分であるが、火葬場については、火葬、葬儀に関する施設の提供というのが一つの目的であり、もう一つは、簡素で低廉な公営葬儀を推進するという目的がある。現在、使用料としていただいているのが年間で約1億1,600万円、そして、ランニングコストとして1億500万円程度ということで、ランニングコストについては利用者のご負担で賄っている状況である。ただ大きな施設であるので、イニシャルコストについては、先ほどの目的達成のため、西脇市及び多可町の負担で償却をしているとい

うのが実態である。

- ・ もう一点、斎場が大変込み合っているという意見であったが、現在、斎場のホールをもう一つ増設をしたいということで、西脇市長、多可町長とも協議をしているが、今年度、増設のための実施設計を行っている。そして、これが最終の詰めの段階になっており、これがOKになれば、来年度建設ということになるかと思っている。

(委員) ・ ごみ収集は事務組合でされてうまくいっており、斎場もそうであると思うが、あえてビジョンに上がってきたというのは、何か意図があるのだろうか。また、56ページの広域斎場整備増設整備事業の中で、高齢化が進行し、という記述があるが、高齢者をターゲットにする必要があるのかとも思うので、抹消してはどうだろうか。それと、北播磨地場産業支援機構についても、あえて役割をかく必要があるのか、何か意図があるのか、お答えをいただければと思う。

(事務局) ・ 事務組合でやっていることをなぜここに盛り込むのか、という話であるが、今回、西脇市と多可町で一つの圏域、エリアを形成するというところで形成協定を締結したが、1市1町でやっている連携した取組については、すべて既存のものも含めて形成協定、共生ビジョンに盛り込んでいくという考え方である。事務組合という制度でやるのか、広域連合でやるのか、それとも定住自立圏の中で自由な枠組みの中で連携していくのか、というやり方の違いはあるが、西脇多可という一つのエリアで連携してやっていく取組、ということでここに記載している。

- ・ また、56ページの「高齢化が進行し」という文言についても削除しても問題はないので、この場でご協議をいただき、それでよいというのであれば削除させていただく。

(座長) ・ 削除については何か意見があるだろうか。

⇒ 意見ないため、この部分は削除

◆ 結びつきやネットワークの強化－(1)地域公共交通、(2)道路等の交通インフラの整備

○ 事務局から取組内容の概要を説明

(委員) ・ 62ページの一般県道中安田市原線バイパス整備促進事業についてお尋ねしたい。一般県道中安田市原線は、特に多可町側から見ると、朝のラッシュ、夕方のラッシュ時には何度も信号が変わらないと前に進めない状況。人が動いて物が動かないことには経済が活性化しない。そのためには道路の整備が必要不可欠であるが、残念ながらこの項目を見ると予算がついていない。例えば定住自立圏について、1対1の協定を結んだと記載されているが、仮に、多可町側がこの事業を一番に推進しようとして、西脇市側が仮に五番目の優先順位となると、どのような協議がなされて事業が進められていくのか、あるいは予算付けがされていくのだろうか。滝野社インターまで非常に距離が長いということは何度も聞いて

ており、幹線である国道 427号とそれに関連する整備は、地域を活性化し、経済を活性化する上で不可欠の問題であると思う。

- もう一点、産業振興の中で播州織の記載があるが、その他の商工業のことについてあまり触れられていないのはどういうことなのか。多可町でも商工会と町が連携しながらプレミアム商品券の発行を予定しているが、これは単に産業振興のためだけでなく福祉の増進にも役立つということで、最初は高齢者や施設の方に優先販売をしていきたいと考えて計画を進めている。趣旨を分かっただけであればお答えいただきたいと思う。

- (市担当)
- 平成元年5月から鍛冶屋線廃止後の西脇市駅から鍛冶屋までの道路整備計画について協議がなされ、この県道中安田市原線についても今後の検討課題とされることとなった。平成2年に鍛冶屋線が廃止され、それ以来、2年度から7年度にかけて今の遊歩道ということで整備され現在に至っている。
 - 鍛冶屋線跡地の道路整備については、西脇市と多可町の道路ネットワークの形成や渋滞対策として大変重要であると考えており、県に対して道路化の要望もしてきたところである。平成20年度から30年度までの県の社会基盤整備プログラムというものがある。その中で、鍛冶屋線跡地の道路整備については除外という非常に厳しい状況であったが、それでは困るということで県に対して要望を行い、その結果、今後、社会経済情勢の変化に応じて事業化の検討を行っていく箇所として、期間を定めずに同プログラムに残ったという状況である。
 - 今後もこの路線については非常に重要と考えているので、定住自立圏構想においてインフラ整備を促進するという広域的な観点からも、西脇市と多可町とで連携をしながら、事業化への格上げを目指して取り組みを進めていきたいと考えている。
 - 県道であるので市町の予算は計上していないが、検討をしていく中で、市・町で何とか整備していこう、ということになれば、そのときに予算をつけていくということになる。ただ現時点では、予算をつけていつから整備ということは決まっていない。県には整備に対して要望を今後も行っていくということである。
- (事務局)
- ここにあげている事業費については、西脇市と多可町が負担する経費ということで記載している。そのため、県道整備については直接市町が負担するわけではないので、ここには出てこない。
 - それと、多可町の方が強い事業についてはどう取り組んでいくのか、という質問があったが、西脇市と多可町が1対1で協定を結んでいるので、西脇市の方が強い事業、多可町の方が強い事業のそれぞれあると思う。連携であるので、強みを生かしながらもう一方がそれに対して協力をしていくというのが前提になろうかと思っている。西脇市が中心市宣言を行っているが、1対1の協定を結んでいるので、強みのある方が前に出て、もう

一方がサポートをする、という風に考えていただきたい。

- また、播州織以外の産業についてのお尋ねであるが、あくまで西脇市と多可町という1市1町での圏域での連携する事業をビジョンの中に掲げていくということである。播州織については共通の産業であるということとここにあげてある。ほかにも圏域で共通した産業があれば追加していくということでお考えいただきたい。

(委員) • 関連した事業ということであったので、あえて申し上げるが、野間織さんの方で温泉地との浴衣の提供の問題がある。現状では、それが利益を生むかどうかということとは分からない。

- 道路の問題については、例えば企業誘致をするにしても、道路の時間がかかるというのが難点になってなかなか思うように進んでいない。加美区に1社進出するというニュースがあるが、それ以外に企業を誘致して雇用を確保し、活性化をしていくためには道路整備は避けて通れないと私は思っている。

- 優先順位についてであるが、実際具体的な場面が来ればどういう風な協議をされる予定であるのか。当然、中心市が主導権を担われるとは思いますが、事務局としてどのように事業の調整を図っていくのかということをお答えいただきたい。

(町担当) • 播州織については、北播磨地場産業開発機構があるという前提で考えている。ただ個々の事情等々については、今後の課題という位置づけの中で協議をしたところである。

(委員) • 先ほどの野間織の話について、私が答弁する立場にないが、事情も知っているのでお答えさせていただく。野間織さんが有馬温泉の旅館とタイアップして浴衣を作られるということで、実は私も新聞でそのことを知った。昔は野間織などいくつかの組合があったが、今はそれが一つとなって播州織工業組合という一つの組織が作られている。北播磨地場産業開発機構は各組合に対し依頼があれば支援をするということにもなっている。工業組合を通じて、こういうことをやるんだ、だから何かフォローをお願いしたい、という話があれば支援もできる。ただ、先に話を進められると、組合として何をされているのかも分からないし、後の結果報告だけということになるので、そういうことであれば、工業組合を通じて、組合主導で話をさせていただきたいと思う。

(委員) • 野間織さん単独ではなく、旧の中町と加美町がやっておられた北播織とも連携してやれないかということも話している。

(事務局) • 今までから圏域にかかわる最重要課題については、お互いの担当課や首長同士で協議を続けてきているが、何らそれと変わらないことであり、そのことをより具体化したものが共生ビジョンであると考えていただきたい。ビジョンに記載されているものについては、粛々と両市町で互いにこれに向かって進んでいくということになり、急に両市町のやり方が変わ

るとかということはないので、今以上に事業の達成に向かって検討を進めたり、場合によっては新たな協議会が立ち上がったということであるので、重要課題については今までどおり両市町でやっていくというスタンスであるとお考えいただきたい。

- (委員) ・ 私どもは圏域内でバスの運行をしているが、これまでからもそうであったが、支援をしていただけるということはあるがありがたく感じている。
- ・ 圏域内運行バス調査研究事業について、コミバスは西脇市、多可町どちらも行政単位で運行をされているが、市町間のコミバスのネットワークの強化のための研究事業なのか、それとも、現状のコミバスと路線バスの維持なども含んだものなのか教えていただきたい。
- (市担当) ・ この調査研究については、それぞれの市町で運行しているコミバスをそのまま維持した状態で、どういう連携をすれば生活機能の強化につながっていくのかということと両市町で研究し、必要に応じて学識経験者の意見等も踏まえながら研究をしていくということである。連携という意味では、多可町ののぎくバスが西脇市に乗り入れをされているので、そのあたりを中心とした連携となってくるのかなと考えている。どうすれば一番いい形になるのか、ということと23年度以降に研究していきたいと考えている。
- (座長) ・ 道路整備については、このところ動きが前とは全然変わってきているが、地域の特別な状況というものも考えていただくということで、このビジョンに掲載し、この道路を作ることによって地域がこう変わっていくんだ、という理由づけを考えていかれると、ひょっとすると浮上していくかもしれない。

◆ 結びつきやネットワークの強化－(3)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 (4)地域内外の住民との交流

○ 事務局から取組内容の概要を説明

- (委員) ・ 最近、学校給食について地産地消ということが言われているが、それに加えて、有機栽培や無農薬の材料を使っただけならなお良いと思っている。最近、運営を業者に委託するという風潮が見られるが、それはできるだけ避けていただいて、公共でやってほしいと思っている。
- ・ また、67ページの空き家等情報バンク制度について、多可町でも都市の方から来ていただく、という方向で進められているし、行政も携わる取組と聞いている。神河町では行政が熱心に取り組み、120戸ほどの空き家が整備されているということだが、人口の増加にもつながると思うので、行政の方でも熱心に取り組んでいただきたいと思う。
- (市担当) ・ 地産地消については、まず安心安全な食材を確保するという見地から、地元の農家の方々にお世話になっている。それ以外の大部分については、西脇市においても市内業者、また市外業者の登録制をとっており、そちらからたくさん納入をしているところである。

◆ 結びつきやネットワークの強化－(5)その他

○ 事務局から取組内容の概要を説明

- (委員) ・ 68ページに、木質バイオマス事業の記載があるが、多可町森林組合のこれまでの取組について説明をさせていただく。平成11年に旧加美町で、町の新エネルギービジョンが策定され、これに基づき木質バイオマスエネルギー事業がスタートした。平成16年にはチップ製造工場が竣工したが、この事業については、チップボイラーを使用することによりCO₂の放出を抑制し温暖化防止に少しでも寄与すること、また地域の間伐材の利用促進という2つの大きな目標を掲げ稼働をはじめた。
- ・ 現在、チップボイラーの利用施設は加美区で3か所あり、チップ工場の稼働率は35%程度である。もっとチップボイラーの利用拡大を図っていかねばならないと思っているが、今後、チップボイラーの公共施設への導入と、普及拡大に向けた調査研究を進めていただくことを強く要望したい。
 - ・ もう一つ、西脇市森林組合が解散決議をされ、今年の8月から正式に地域拡大方式により、北はりま森林組合に合流されることになり、管轄区域がさらに広がった。今後、さらなる経営基盤の強化と効率化を図り、地域の森林の維持管理に努めてまいりたいのでよろしくお願ひしたい。

◆ 圏域マネジメント能力の強化－(1)人材の育成及び確保

○ 事務局から取組内容の概要を説明

⇒ 特に意見なし

◆ 共生ビジョン素案全般

(座長) ・ これまでを振り返って何かご意見等はないだろうか。

(兵庫県) ・ ビジョンに記載をされている事業については、それぞれ実現されるよう両市町で一体となって取り組んでいただければと思う。ただ、関係市町のところに、西脇市あるいは多可町と、一つの市町しか書いてないところがあり、例えば66ページのアンテナショップ運営事業については多可町のみとなっているが、アンテナショップに西脇市のものが並んではいけないのか、ということになってしまう。定住自立圏は1市1町で構成されるとは限らず、3つ4つ5つというところが多く、その中で関係市町が2つであったり3つであったりすることがあるが、1市1町の場合は、どの事業も両市町が協力してやりますよというのが本来であると思うので、そういう視点で取り組んでいただければと思う。

- ・ 2点目として、71ページに住民相談窓口の相互利用について記載しており、これは大いに進められたらよいと思う。ただ、住民相談窓口ということになると、福祉関係の分野について、市と町での福祉のとらえ方

の違い、つまり市役所には福祉事務所があるが、町の方は県の仕事となる部分もあり、今後、そのあたりをどういう風に進めていくのか、両市町で一体になってやった方がいいのではないかという風に議論になってくればいいかと思う。

- それから、共生ビジョンを作られている圏域が全国で34あるが、その中で、この北はりまのビジョンの中であまり踏み込まれて書かれてない、というのが、一つは地域の情報化、もう一つは、競合するので難しいとは思いますが、商店街の振興策である。今後、時間をかけて検討していただければと思う。
- 最初の将来像のところ、定住自立圏というのはまだまだ地元の方に定着してないというご意見があったが、そういう観点から言うと、この定住自立圏をきっかけとしたイベントのようなものをしていただいたらいいのではないか。そうすれば、少しでも地域の方に浸透していくのではないかと思う。

(委員) • 商店街の話が出たが、残念ながら多可町には20,000㎡ぐらいの商業施設はない。せいぜい1,000㎡ちょっとのものしかない。私は、多可町では3,000㎡ぐらいの規模の施設があれば、経済面でももう少し町民の流出が防げるのではないかと常々思っている。

- 西脇には大手のショッピングセンターがあるが、地元の利用率は大体60%ぐらいで、次に近い町が2、3あってそれが約10%、あとは周辺からのお客さんということになっているが、残念ながら野菜と米は地元にあるので売れない、ただ、果物と魚は売れるということであった。その方に聞いてみると、都市部に出店するよりは、何を頼んでも西脇市ではすぐにやってもらえるのでありがたい、というおほめの言葉もいただいた。
- そういったいい点もある中で、商工会としてプレミアム商品券を発行する大きな理由は、経済面での町外流出が避けられないという現状があるからである。

(座長) • 皆様方のご意見、ご提言を踏まえ、共生ビジョン案の追加修正をされるということであるので、よろしくお願ひしたいと思う。

③ 共生ビジョン(案)のパブリック・コメントの実施について

- 説明前に、両市町の担当課長らは退席
 - 事務局から、共生ビジョン案について、2月2日～22日にパブリック・コメントを実施し、住民の意見を募集することを説明
- ⇒ 特に意見なし

3 その他

(1) 次回の会議

- 平成23年3月29日(火)午後1時から、この会場で行う予定

(2) その他（西脇市長からお礼）

- 色んなご意見をいただいたが、このビジョンの中に盛り込んでないものもたくさんあったように思う。事務局に確認したところ、今後とも努力をしていくということであったので、また新たにご提案をするものもあろうかと思う。
- 最初、ビジョンの素案を見たときに、現在、西脇市と多可町で取り組んでいる共通の事業が拾い上げてあるのかな、とも思ったが、定住自立圏としての新たな取組に少し欠けるきらいがあるのかなとも思った。
- 市町の合併協議のことを思い出すと、色んな思いを積み重ねて協議を進めていただいたが、あのときと同じような思い、精神で進めていけばいいだろうと思う一方、財政的な支援を考えると、合併には色んな財政支援があったが、定住自立圏では交付税ぐらいいとどまってしまうので、何でもかんでもバラ色の夢を盛り込むわけにはいかないだろうとも思っている。
- ただ、議会では項目として議決を得ただけであり、具体的な事業というのはこれですべて終了というわけではなく、その時々には新たな課題も出てこようかと思うので、今後、そのあたりをきちんと盛り込んでいくことも大事だろうと思っている。
- 多可町の住民の皆さん、西脇市の住民の皆さんもエリアを意識しないで、自分の“ふるさと”として生活されているので、境界があるのは行政のみということをずっと申し上げているが、その中で生活圏、経済圏、医療圏を作っていこうということになると、単にサポートをするということではなく、一緒になってやっていける事業を一つずつ増やしていくことが大事だと思っている。多可町長にもお話をしたが、どちらか一方で新たな事業に取り組もうとするときに、それが定住自立圏にどう影響するのか、あるいは、定住自立圏として取り組んでいく必要があるのかどうか、そこまで検討してやっていこうという話もしている。
- 色んなご意見をいただいた中で、きちんと盛り込めるかどうかは不安なところもあるが、これで事業が確定しておしまい、ということではなく、いつまでも続いていくことだろうと思っているので、今後とも長い目でご審議、ご指導いただくようお願い申し上げます、お礼のごあいさつとさせていただきます。